

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第48期) 至 平成12年3月31日

**株式会社オーハシテクニカ**

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第48期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株式会社オーハシテクニカ

英 訳 名 OHASHI TECHNICA INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 古尾谷 健

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 電話番号 03(5321)3424

連絡者 取締役 窪田 清  
経営管理部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共37枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(3) 所有者別状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	14
(6) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	19
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	44
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	65
(3) その他 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	68
第7 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (千円)	-	-	-	20,857,202	21,831,743
経常利益 (千円)	-	-	-	1,263,109	1,615,177
当期純利益 (千円)	-	-	-	675,124	870,719
純資産額 (千円)	-	-	-	6,666,005	7,974,280
総資産額 (千円)	-	-	-	12,710,478	14,799,878
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	8,232.39	933.01
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	834.77	150.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	146.94
自己資本比率 (%)	-	-	-	52.4	53.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.1	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,582,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	567,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	237,216
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,816,397
従業員数 (人)	-	-	-	-	350

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 連結財務諸表は、平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高 (千円)	18,221,629	19,501,176	20,403,808	17,914,569	19,486,797
経常利益 (千円)	884,542	743,417	920,566	810,870	1,022,463
当期純利益 (千円)	327,354	359,973	547,863	449,017	569,525
資本金 (千円)	314,226	1,086,726	1,086,726	1,005,468	1,158,468
発行済株式総数 (株)	628,452	878,452	878,452	809,772	8,547,720
純資産額 (千円)	3,205,773	5,014,901	5,460,794	5,940,597	6,948,105
総資産額 (千円)	10,351,676	12,682,252	11,856,016	11,325,034	13,192,497
1株当たり純資産額 (円)	5,101.06	5,708.79	6,216.38	7,336.13	812.86
1株当たり配当額 (円)	100.00	旧株 100.00 新株 8.50	100.00	100.00	12.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	520.89	554.07	623.67	555.17	98.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	96.10
自己資本比率 (%)	31.0	39.5	46.1	52.5	52.7
自己資本利益率 (%)	10.6	8.7	10.5	7.9	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.43
配当性向 (%)	19.2	18.0	16.0	18.0	18.8
従業員数 (人)	283	276	278	279	262

- (注) 1. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期、第47期及び第48期の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第44期及び第45期の財務諸表についてはを受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期、第45期(旧株)、第46期及び第47期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。なお、第45期(新株)の1株当たり配当額には、特別配当2円13銭を含んでおります。また、第48期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
5. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
7. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和28年 3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立。
昭和29年 8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目 3 番地に移転。
昭和37年 5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転。
昭和38年 8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和39年 7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置。
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始。
昭和41年 1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置。
昭和41年 4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置。
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（現東海支店）を設置。
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（現東関東支店）を設置。
昭和46年11月	名古屋市南区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和47年 3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置。
昭和48年 6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始。
昭和49年 5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立。
昭和50年 1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（現鈴鹿支店）を設置。
昭和50年 7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置。
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始。
昭和56年 7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置。
昭和57年 9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現埼玉支店）を設置。
昭和61年 2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置。
昭和62年 4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc. を設立。
昭和62年 5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更。
平成 6年 3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S.Technology, Inc. (現 FasTac Manufacturing Corporation) を設立。
平成 9年 1月	タイ国バンコックに販売子会社 Ohashi Technica(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
平成 9年 8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号に移転。
平成 9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置。
平成10年 4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併。
平成10年 7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置。 ISO9002 認証取得（JQA）。
平成10年 9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOhashi Technica(Thailand)Co.,Ltd. はバンコックより移転。
平成11年 4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置。 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置。 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置。 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置。 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置。 厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置。
平成11年 9月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした。
平成11年12月	英国ウィルトシャー - 州スインドンに販売子会社 Ohashi Technica UK,Ltd. を設立。
平成12年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

### 3. 事業の内容

当企業集団は、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社4社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」及び情報・通信関連部品、OA関連部品を中心とした「その他関連部品」の製造および販売を行っております。

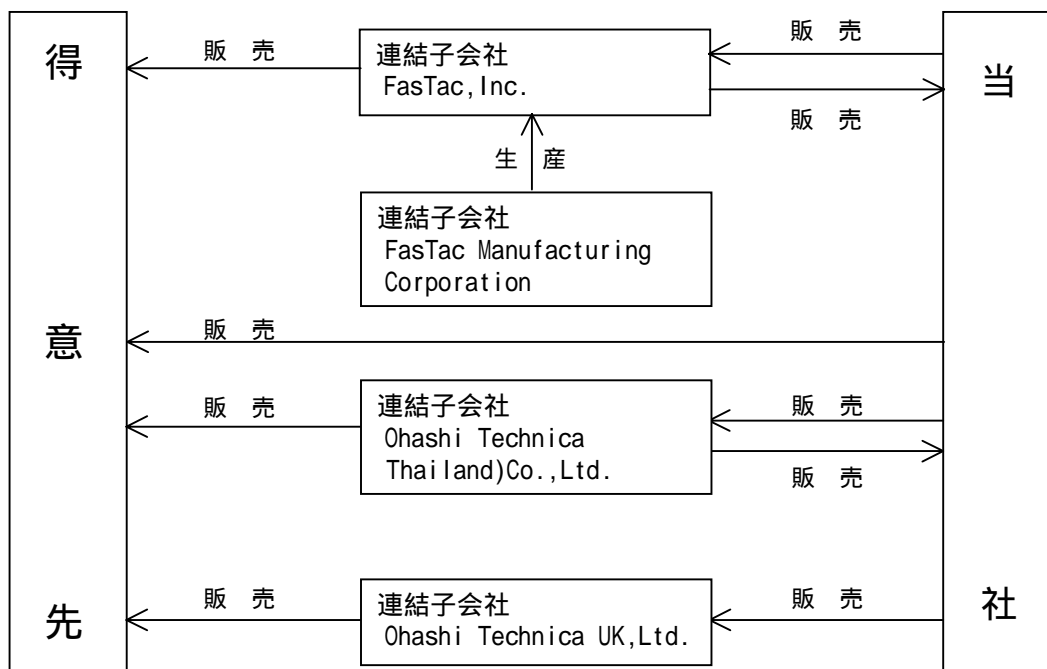
当社は、主として「自動車関連部品」及び「情報・通信関連部品」の販売を行っており、海外においては、顧客の要望に基づき当該国の産業政策に対処しながら、海外事業の一層の発展を期して現地法人であるFasTac, Inc.、FasTac Manufacturing Corporation及びOhashi Technica(Thailand)Co.,Ltd.の3社が事業を展開しております。また、1999年12月には英国に新規現地法人Ohashi Technica UK,Ltd.を設立いたしました。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、FasTac, Inc、 FasTac Manufacturing Corporation、 Ohashi Technica(Thailand)Co.,Ltd.、 Ohashi Technica UK, Ltd.
その他関連部品事業	情報・通信関連部品 OA関連部品 その他関連部品	当社、 Ohashi Technica(Thailand)Co.,Ltd.、 Ohashi Technica UK, Ltd.

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 有 無 又 は 非 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) FasTac, Inc.	(米国 オハイオ州 サンバリー)	5,500千 米ドル	自動車関連 部品事業	% 100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて 米国内で販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2, 3
FasTac Manufacturing Corporation	(米国 オハイオ州 サンバリー)	4,500千 米ドル	自動車関連 部品事業	83.1	自動車関連部品を製造してFasTac, Inc.へ販売している。 役員の兼任あり。債務保証あり。	
Ohashi Technica (Thailand) Co., Ltd.	(タイ国 ブラチンプリ)	75,000千 タイバーツ	自動車関連 部品事業 その他 関連 部品事業	95.0	当社より自動車関連部品を仕入れて タイ国内で販売している。 また、同国内において、自動車関連 部品及びその他関連部品を製造販売 している。 資金援助あり。債務保証あり。	
Ohashi Technica UK, Ltd.	(英国 ウィルトシャー州 スインドン)	300千 ポンド	自動車関連 部品事業 その他 関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品及びその他 関連部品を仕入れて英国国内で販売し ている。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. FasTac, Inc. は特定子会社に該当します。

3. FasTac, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(単位：千円)

	主 要 な 損 益 情 報 等				
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
FasTac, Inc.	5,047,148	751,788	468,937	1,865,979	2,633,308

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
自動車関連部品事業	272
その他関連部品事業	37
全社（共通）	41
合 計	350

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
262人	39.5才	11.2年	5,522,596円

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、ようやく景気回復の兆しを見せはじめ、実質経済成長率は民間調査機関予想の平均でも 0.7%程度の伸びが見込まれております。しかしながら、設備投資や個人消費は依然として低調のままで、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

さらに自動車業界にあっては、国内生産・販売台数の低迷、世界規模での巨大メーカーの合従連衡、系列外取引の進展など、一段と厳しい経営課題に直面することとなりました。

一方、海外の市場は、欧米地域では情報関連市場を中心に活況を呈し、アジア地域も回復の基調にあります。そうした中、円高が進行し、円安基調であった前連結会計年度に比べ業績への影響が見られましたが、これを克服することができました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、当企業集団を挙げて経営体質の強化と生産性向上に取り組み、主力の自動車関連部品に加えて、特に情報・通信関連部品などで大きく売上を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 218 億 3 千 1 百万円（前連結会計年度比 4.7%増）、経常利益は 16 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度比 27.9%増）、当期純利益は 8 億 7 千万円（前連結会計年度比 29.0%増）と、増収増益を確保することができました。1 株当たり当期純利益は 150 円 93 銭、自己資本利益率は 11.9%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業におきましては、国内生産台数は横這いでありましたが、海外においての自動車生産は好調な景気の下で増加傾向にあります。この結果、売上高は 181 億 4 千 9 百万円（前連結会計年度比 2.8%増）、営業利益は 24 億 2 千万円（前連結会計年度比 20.6%増）となりました。

その他関連部品事業におきましては、AV関連部品はメーカーの海外生産移管による需要減にみまわれましたが、情報・通信市場における事業が、市場の急拡大により売上高へ大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は 36 億 8 千 1 百万円（前連結会計年度比 15.1%増）、営業利益 3 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度比 32.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

国内では、自動車市場は昨年につき生産台数 1 千万台割れとなりましたが、急拡大を続ける情報・通信市場での売上拡大を果たすことができ、新規ユーザー獲得等により売上高は 166 億 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 8.2%増）、営業利益は 20 億 8 千 5 百万円（前連結会計年度比 25.8%増）となりました。

#### b. 米国

米国は総じて好調な経済状況が続きましたが、円高の進展により売上高は 50 億 3 千 9 百万円（前連結会計年度比 6.4%減）となりました。ただし、営業利益は生産性向上により円高を克服し、7 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度比 22.9%増）となりました。

#### c. タイ

タイにつきましては、通貨危機による不振からようやく脱し回復に向けて明るい兆しが見えてまいりましたが、工場稼働実質 1 年目であるため、売上高は 1 億 5 百万円（前連結会計年度比 124.5%増）を計上し、営業損失は 6 千 8 百万円となりました。

なお、英国につきましては、当連結会計年度における活動状況が約 3 ヶ月であり、記載を省略してあります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が15億5千6百万円（前連結会計年度比14.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には38億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億8千2百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の売上高増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億6千7百万円となりました。これは主に、金型への投資等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加となった資金は2億3千7百万円となりました。これは主に、平成12年1月26日店頭登録にともなう有償一般募集増資による株式発行収入等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産および仕入実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	481,985	- %
その他関連部品事業	8,265	-
合 計	490,250	-

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

#### b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	13,217,497	- %
その他関連部品事業	2,767,088	-
合 計	15,984,585	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	18,149,907	102.8%
その他関連部品事業	3,681,836	115.1
合 計	21,831,743	104.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3．対処すべき課題

当企業集団の経営基本方針は、「21世紀への存続と繁栄を目指し、生産財要素部品を対象とした開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことであります。

この経営基本方針の下、当企業集団の経営方針及び対処すべき課題の概要は次のとおりであります。

#### (1) 国内事業

創業以来の「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進してまいります。

- a．情報・通信市場への新規開拓活動を強化し、近い将来その他関連部品事業において連結売上高の約30%の実現を図りたいと考えております。
- b．自動車関連市場につきましては、新時代における3大テーマ（ITS、環境、低燃費）を追求し、開発提案活動を強化して商品化の推進と売上拡大を図ってまいります。

#### (2) 海外事業

日本を軸とした世界4極相互補完体制を構築し、ソフト、ハードの両面においてグローバルな事業活動を展開し、業績の拡大を図ってまいります。

- a．北米市場における新規取引先の拡大を図るため、新事業拠点の設置に着手しております。
- b．東南アジア市場の商権拡大のため、新規取引の拡大とテクノランド構想を推進してまいります。
- c．欧州市場は、自動車、情報・通信市場をターゲットに、生産、調達、販売活動を推進してまいります。

#### (3) グローバルな品質保証体制の確立

国内、海外の品質保証体制の一段の充実を図るため、国内で取得したISO9002を海外関係会社においても取得する考えです。

#### (4) システム改革

国内物流システムの改革により管理業務の効率化を図るとともに、情報のネットワーク化、スピード化に対応するため、21世紀に通用する新情報システムを構築してまいります。

#### (5) グローバルな優秀人材の獲得と育成のため、以下の施策を実施してまいります。

- a．スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実。
- b．グローバル化に対応可能な経営幹部の獲得と育成。
- c．能力・成果主義に徹した業績評価制度の充実。

### 4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5．研究開発活動

当企業集団は、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、情報・通信及び自動車関連の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、商品企画開発部のスタッフ7名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は64百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

#### (1) 自動車関連部品

電気自動車用バッテリー関連・ヘリカルギア

#### (2) その他関連部品

ヒンジ・アンテナ・光通信関連部品・Eコア

なお、研究開発費は主に商品企画開発部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載していません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当企業集団では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度
自動車関連部品	423,575千円
その他関連部品	147,816千円
	571,391千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に175,495千円、FasTac Manufacturing Corporationの生産能力増強に138,233千円、物流センターその他へ109,846千円の投資を実施いたしました。

その他関連部品事業では、商品開発のための金型製作に92,887千円、Ohashi Technica(Thailand)Co.,Ltdの生産能力増強に39,876千円、その他15,053千円の投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金によっております。

#### 2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成12年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。  
(平成12年3月31日現在)  
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本 東 京 都 新 宿 区	管理部門等	その他 設	24,846	5,488	-	33,095	63,430	73	
北 關 東 支 店 群 馬 県 太 田 市 他 1 1 支 店	自動車関連部品 事業及びその他 関連部品事業	販売設備	79,511	6,924	- (20,349.82)	243,898	330,335	153	
南 關 東 物 流 セ ン タ ー 神 奈 川 県 伊 勢 原 市	自動車関連部品 事業及びその他 関連部品事業	物流設備	17,321	936	- (3,812.50)	20,285	38,543	24	

##### (2) 在外子会社

(平成11年12月31日現在)  
(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
FasTac Inc.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	販売設備	282,109	31,646	33,043 (33,184.25)	7,320	354,119	38	
FasTac Manufacturing Corporation	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	182,127	186,927	18,438 (20,234.30)	134,427	521,920	16	
Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd	タイ国 プラチンプリ	自動車関連部品 事業及びその他 関連部品事業	生産設備	137,423	70,235	490 ( )	64,555	272,705	32	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成11年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成11年12月31日現在の金額を記載しております。

3. Ohashi Technica UK,Ltd.は、平成11年12月に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては重要な設備を有していないため、記載しておりません。

4. 賃借している土地の面積については( )で外書きしております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	摘要
提出会社	本 社 (東 京 都 新 宿 区) 他、営業支店、調達 室、物流センター等	自動車関連部品 事業及びその他 関連部品事業	コンピュータ及び ソフトウェア	41,146千円	

### 3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	32,000,000株	
計	32,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
			記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式		
計	-	8,547,720株	同 左	-	-	

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 3月1日	株 250,000	株 878,452	千円 772,500	千円 1,086,726	千円 772,500	千円 772,500	有償・第三者割当(金融機関・取引先) 発行株数 250,000株 発行価格 6,180円 資本組入額 3,090円
平成10年 4月1日	70,680	807,772	87,437	999,288	26,560	799,060	大橋興産株式会社との合併に伴う株式消却及びこれにより生じた減資差益 消却株数 70,680株 合併比率 1:0
平成10年 9月25日	2,000	809,772	6,180	1,005,468	6,180	805,240	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 2,000株 発行価格 6,180円 資本組入額 3,090円
平成10年 9月25日	-	-	-	-	61	805,302	第1回無担保新株引受権付社債の権利行使に伴う新株引受権の権利行使部分の振替
平成11年 7月31日	7,287,948	8,097,720	-	-	-	-	株式分割 発行株数 7,287,948株 分割割合 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成12年 1月26日	450,000	8,547,720	153,000	1,158,468	261,540	1,066,842	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 450,000株 発行価格 921円20銭 資本組入額 340円 払込金総額 414,540千円

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月25日	300,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日	300,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。



## (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	- 人	17	4	43	7 (1)	569	640	-
所有株式数	- 単位	2,340	200	1,178	144 (4)	4,667	8,529	18,720 株
割 合	- %	27.4	2.3	13.8	1.7 (0.0)	54.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式 920株は、「単位未満株式の状況」に含めております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれています。

## (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵜沼松が丘3丁目17-15	430	5.03
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	430	5.03
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380	4.44
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356	4.16
オーハシテクニカ従業員 持株会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	300	3.51
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目18-6-402	298	3.49
堀杉 恭史	埼玉県与野市鈴谷7丁目6-1-1306	256	2.99
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254	2.98
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254	2.98
計		3,362	39.28

## (5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 920株が含まれてお ります。
	-	-	8,529,000	18,720	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、取締役及び使用人に対して付与するものであります。

平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、同総会終結時に在任する当社取締役13名全員に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(13名)	普通株式	33,000株	4,100円	平成12年6月26日から平成20年6月24日まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の監査役、相談役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使できる。</li> <li>・権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。</li> </ul>

(注) 1. 執行役員制度の導入に伴い、平成11年6月24日開催の第47期定時株主総会において新株引受権の権利行使の条件を変更し、新株引受権行使時においても当社の取締役または執行役員であることを要することとしております。

2. 平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。この結果、株式数及び新株の発行価額はそれぞれ調整されております。

また、平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、同総会終結時に存在する取締役8名全員及び使用人96名に対して、新株引受権を付与することが同総会において決議されております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	45,000株	(注)	平成14年6月30日から平成17年6月28日まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利を与えられた者は、新株引受権行使時において、当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。</li> <li>・新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。</li> <li>・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。</li> </ul>
使用人(96名)	普通株式	161,000株		ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前日営業日を最終日とする。	

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値(ただし、当該平均値が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時における直近の売買価格を下回る場合は当該売買価格)に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数が生じたときにはこれを切り上げます。なお、当社が株式分割及び時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 + \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{新規発行} \\
 \text{株式数} \\
 \times \\
 \text{1株当たり} \\
 \text{払込金額} \\
 \hline
 \text{分割・新規発行前の株価} \\
 + \\
 \text{分割・新規発行} \\
 \text{による増加株式数}
 \end{array}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主各位への利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら利益配当をしていきたいと考えております。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、2000年ミレニアム第1号として店頭公開企業に登録されたことを記念するとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えし、期末配当金は、特別配当5円を含む1株当たり12円50銭とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の技術開発のための投資、物流の合理化及び財務体質の強化に充当する予定であります。これらの投資は、当社の事業の成長及び経営基盤の強化に貢献し、将来にわたる株主への利益還元に寄与するものと考えております。

## 4. 株価の推移

	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	-	1,070	
	最低	円 -	-	-	-	670	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最高	-	-	-	1,050	920	1,070
	最低	-	-	-	881	680	670

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年1月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	古尾谷 健 (昭和17年7月10日生)	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長(現任) FasTac, Inc. 取締役(現任) 平成11年12月 Ohashi Technica UK, Ltd. 取締役(現任)	千株  298
取締役 (営業本部長)	増田 明 (昭和17年8月17日生)	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長(現任)	40
取締役 (品質保証部長)	久保田 忠 (昭和21年9月16日生)	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長(現任)	15
取締役 (業務統括部長)	青山 清治 (昭和20年7月5日生)	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法人部部長 平成9年7月 当社入社 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長(現任)	13
取締役 (経営管理部長)	窪田 清 (昭和19年11月4日生)	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部支店部長 平成8年7月 当社入社 株式公開準備室長 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株式公開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼システム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長(現任)	20
取締役 (調達本部長)	菊地 孝一 (昭和24年3月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区担当 平成12年6月 取締役調達本部長(現任)	22
取締役	前川 富義 (昭和24年11月26日生)	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. 社長 平成7年5月 取締役FasTac, Inc. 社長 平成8年7月 取締役FasTac, Inc. 社長 兼 O.S. Technology, Inc.(現 FasTac Manufacturing Corporation) 社長 平成11年6月 執行役員FasTac, Inc. 社長 兼 FasTac Manufacturing Corporation 社長 平成12年6月 取締役FasTac, Inc. 社長 兼 FasTac Manufacturing Corporation 社長(現任)	40
取締役 (開発本部長)	堀内 郁夫 (昭和22年10月5日生)	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本地区担当 平成12年6月 取締役開発本部長(現任)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	土田 一富三 (昭和16年12月4日生)	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	千株 44
監査役	三好 徹 (昭和22年4月15日生)	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年5月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	田口 弘 (昭和11年9月22日生)	平成元年6月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役(現任)	1
計	11名	-	515

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第47期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第48期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書


平成11年12月9日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士


石川岩雄 

代表社員 公認会計士

関与社員

飯島誠一 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同上

# 監 査 報 告 書


平成12年6月29日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

石川岩雄 


代表社員

公認会計士

関与社員

飯島誠一 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,477,927		3,816,397	
2. 受取手形及び売掛金	5,439,569		6,257,075	
3. 有価証券	190,271		-	
4. たな卸資産	1,624,710		1,549,107	
5. 繰延税金資産	-		114,846	
6. その他	167,099		62,583	
7. 貸倒引当金	50,373		38,755	
流動資産合計	9,849,205	77.5	11,761,254	79.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	1,213,434		1,139,027	
減価償却累計額	295,631	917,803	329,021	810,005
2. 機械装置及び運搬具	926,670		866,184	
減価償却累計額	515,111	411,559	564,026	302,158
3. 工具器具備品	1,094,886		1,382,595	
減価償却累計額	837,417	257,468	1,050,994	331,600
4. 土地		78,069		71,313
5. 建設仮勘定		66,843		182,315
有形固定資産合計	1,731,744	13.6	1,697,392	11.5
(2) 無形固定資産		77,784		92,226
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		228,190		208,814
2. 繰延税金資産		-		74,773
3. その他		823,653		766,040
4. 貸倒引当金		100		43
投資その他の資産合計		1,051,744		1,049,585
固定資産合計		2,861,273		2,839,204
為替換算調整勘定		-		199,419
資産合計		12,710,478		14,799,878
		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,441,581		5,321,630	
2. 未払法人税等	232,533		237,272	
3. 賞与引当金	190,000		190,000	
4. その他	318,106		327,269	
流動負債合計	5,182,221	40.8	6,076,172	41.0
固定負債				
1. 長期借入金	404,504		256,018	
2. 退職給与引当金	240,000		276,000	
3. 役員退職慰労引当金	157,000		149,600	
4. その他	22,146		24,297	
固定負債合計	823,650	6.5	705,915	4.8
為替換算調整勘定	3,647	0.0	-	-
負債合計	6,009,519	47.3	6,782,088	45.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	34,953	0.3	43,509	0.3
(資本の部)				
資本金	1,005,468	7.9	1,158,468	7.8
資本準備金	805,302	6.3	1,066,842	7.2
連結剰余金	4,855,393	38.2	5,749,557	38.9
	6,666,163	52.4	7,974,867	53.9
自己株式	158	0.0	587	0.0
資本合計	6,666,005	52.4	7,974,280	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計	12,710,478	100.0	14,799,878	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			20,857,202	100.0		21,831,743	100.0
売上原価			15,728,431	75.4		16,271,875	74.5
売上総利益			5,128,770	24.6		5,559,868	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		3,762,596	18.0		3,805,073	17.5
営業利益			1,366,174	6.6		1,754,795	8.0
営業外収益							
1. 受取利息		24,551			32,608		
2. 受取配当金		10,170			2,097		
3. 賃貸収益		31,593			31,710		
4. その他		27,068	93,383	0.4	20,524	86,940	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		47,495			35,622		
2. 投資有価証券評価損		35,101			24,998		
3. 為替差損		104,642			116,059		
4. その他		9,208	196,448	0.9	49,878	226,558	1.0
経常利益			1,263,109	6.1		1,615,177	7.4
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	80,676			-		
2. 固定資産売却益	4	836			-		
3. 貸倒引当金戻入益		17,060			300		
4. 新株引受権戻入益		2,101	100,674	0.5	-	300	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	792			14,309		
2. 為替差損		-	792	0.0	44,756	59,065	0.3
税金等調整前当期純利益			1,362,991	6.6		1,556,412	7.1
法人税、住民税及び事業税		703,542			690,705		
法人税等調整額		9,397	694,144	3.4	7,814	682,891	3.1
少数株主利益			-	-		2,800	0.0
少数株主損失			6,277	0.0		-	-
当期純利益			675,124	3.2		870,719	4.0

c . 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			4,291,110	4,855,393	
過年度税効果調整額				122,216	4,977,610
連結剰余金減少高					
1. 配当金		87,840		80,972	
2. 役員賞与		23,000	110,840	17,800	98,772
当期純利益			675,124		870,719
連結剰余金期末残高			4,855,393		5,749,557

## d. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,556,412
減価償却費		430,804
有形固定資産除却損		14,309
貸倒引当金の減少額		11,486
退職給与引当金の増加額		36,000
役員退職慰労引当金の減少額		7,400
受取利息及び受取配当金		34,705
支払利息		35,622
為替差損		160,815
売上債権の増加額		845,322
たな卸資産の減少額		7,118
仕入債務の増加額		933,449
役員賞与の支払額		17,800
その他		12,678
小計		2,270,495
利息及び配当金の受取額		34,673
利息の支払額		36,938
法人税等の支払額		685,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,582,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		554,901
無形固定資産の取得による支出		6,652
投資有価証券の取得による支出		5,713
投資有価証券の売却による収入		120
投資活動によるキャッシュ・フロー		567,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		102,347
株式の発行による収入		414,540
少数株主への株式の発行による収入		6,425
自己株式の取得による支出		428
配当金の支払額		80,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,134
現金及び現金同等物の増加額		1,148,198
現金及び現金同等物の期首残高		2,668,199
現金及び現金同等物の期末残高		3,816,397

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は「(4)連結子会社の状況」に記載のとおりであります。 (2)非連結子会社数 非連結子会社及び関連会社はありません。	(1)連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は平成10年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成11年1月1日から連結決算日平成11年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は平成11年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 従来、低価法の適用にあたっては、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 (ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商 品 親会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 (ロ)製 品 先入先出法による低価法 (ハ)仕 掛 品 先入先出法による低価法 (ニ)原 材 料 先入先出法による低価法 (ホ)貯 蔵 品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)  (ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商 品 同 左  (ロ)製 品 同 左 (ハ)仕 掛 品 同 左 (ニ)原 材 料 同 左 (ホ)貯 蔵 品 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社は法人税法の規定による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>親会社の建物(付属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 親会社は法人税法の規定による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 親会社は法人税法の規定による定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社は法人税法の規定による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は法人税法の規定による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、親会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。 賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給与引当金 親会社は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 親会社は、新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 親会社の平成12年1月26日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行は、引受証券会社から引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という）によっております。 「新方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、親会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 当該新株式発行に際し、募集価額（発行価格）の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、営業外費用「その他」がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給与引当金 同 左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)適格退職年金制度 親会社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の親会社の年金資産の合計額は、140,782千円であります。 平成11年3月31日現在の親会社の過去勤務費用の現在額は、74,533千円であります。 親会社の過去勤務費用の掛金期間は、14年3ヶ月であります。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)適格退職年金制度 同 左</p> <p>平成12年3月31日現在の親会社の年金資産の合計額は、173,745千円であります。 平成12年3月31日現在の親会社の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。 親会社の過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	_____
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現損益は、その全額を消去し親会社負担としております。	_____

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
8．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正 平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	—
9．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
10．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11．法人税等の期間配分の処理に関する事項	親会社は、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、在外連結子会社は法人税等の期間配分の処理を行っております。また、連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分については法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>従来、親会社は購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費については、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、財務会計システムの変更により部門別損益の把握を正確に行うことが可能となったことに伴い、商品仕入に付随する購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費を売上原価に含めて処理することにより、親会社の販売政策上最も重要である売上総利益の把握をより実態に即した形で行い、適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は425,952千円増加し、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は472,186千円減少いたしました。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,233千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	_____

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
_____	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>税効果会計については、従来、在外子会社、連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分について適用しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全面的に適用しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、繰延税金資産は124,845千円（流動資産49,229千円、投資その他の資産75,615千円）増加し、当期純利益は2,629千円、連結剰余金期末残高は124,845千円多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延税金資産（流動）60,583千円については、流動資産その他に含めて表示しておりました。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. _____	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 64,994
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 512,082	荷造運賃 569,981
給与手当 1,302,090	給与手当 1,309,873
賞与引当金繰入額 147,579	賞与引当金繰入額 151,108
退職給与引当金繰入額 27,320	退職給与引当金繰入額 46,267
役員退職慰労引当金繰入額 44,900	役員退職慰労引当金繰入額 15,230
賃借料 323,891	賃借料 321,109
3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	3. _____
長期未精算買掛金戻入益 80,676	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. _____
機械装置及び運搬具 836	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 69	建物及び構築物 1,581
機械装置及び運搬具 446	機械装置及び運搬具 105
工具器具備品 275	工具器具備品 12,622
合 計 792	合 計 14,309

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,816,397
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,816,397

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	2,633	438	2,194	機械装置及び運搬具	3,019	62	2,956
工具器具備品	169,228	101,104	68,123	工具器具備品	150,516	97,848	52,667
長期前払費用	82,050	40,245	41,805	無形固定資産	62,430	32,954	29,475
合 計	253,912	141,789	112,123	合 計	215,966	130,866	85,100
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			40,528千円	1 年 内			30,803千円
1 年 超			75,665千円	1 年 超			57,783千円
合 計			116,193千円	合 計			88,586千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			47,829千円	支払リース料			45,250千円
減価償却費相当額			43,108千円	減価償却費相当額			41,070千円
支払利息相当額			4,202千円	支払利息相当額			3,362千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			2,420千円	1 年 内			3,718千円
1 年 超			6,883千円	1 年 超			8,682千円
合 計			9,303千円	合 計			12,401千円

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	192,675	253,523	60,848
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	192,675	253,523	60,848
合 計	192,675	253,523	60,848

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 16,139千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	親会社は、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	親会社は、外貨建金銭債権の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	親会社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、親会社の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は経理部で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、経理部長に報告しております。
2. 取引の時価等に関する事項	為替予約取引の連結会計年度末残高については、すべて外貨建金銭債権に割り当てているため記載しておりません。

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
1. 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	29,855
未払事業税否認	19,006
商品評価損	9,018
たな卸資産未実現利益	59,568
その他の	1,825
繰延税金資産小計	119,273
評価性引当額	747
繰延税金資産合計	118,525
繰延税金負債	
貸倒引当金消去額	2,143
その他の	1,536
繰延税金負債合計	3,679
繰延税金資産の純額	114,846
2. 固定の部	
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	25,701
役員退職慰労引当金否認	62,906
子会社繰越欠損金	30,716
繰延税金資産小計	119,324
評価性引当額	30,716
繰延税金資産合計	88,607
繰延税金負債	
在外子会社留保利益	12,992
貸倒引当金消去額	842
繰延税金負債合計	13,834
繰延税金資産の純額	74,773
<p>なお、法定実効税率（42.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（43.9%）の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,659,100	3,198,101	20,857,202	-	20,857,202
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	17,659,100	3,198,101	20,857,202	-	20,857,202
営 業 費 用	15,651,296	2,902,120	18,553,416	937,611	19,491,028
営 業 利 益	2,007,804	295,981	2,303,785	( 937,611)	1,366,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	8,233,858	1,488,225	9,722,083	2,988,394	12,710,478
減 価 償 却 費	357,371	35,143	392,515	-	392,515
資 本 的 支 出	456,987	43,899	500,887	-	500,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
その他関連部品事業	OA関連部品、情報・通信関連部品、AV関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は937,611千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,988,394千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、従来、親会社は購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費については、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、自動車関連部品事業の営業利益は46,233千円増加し、資産は39,495千円増加しております。



当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
営 業 費 用	15,729,368	3,288,955	19,018,323	1,058,625	20,076,948
営 業 利 益	2,420,539	392,880	2,813,420	(1,058,625)	1,754,795
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,404,618	1,822,045	11,226,663	3,573,215	14,799,878
減 価 償 却 費	380,359	50,444	430,804	-	430,804
資 本 的 支 出	467,693	67,222	534,915	-	534,915

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
その他関連部品事業	情報・通信関連部品、OA関連部品、その他関連部品

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,625千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,573,215千円であり、その主なものは親会社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
- 5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6．Ohashi Technica UK,Ltd.は、平成11年12月に設立いたしましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	タ イ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,425,816	5,384,337	47,049	20,857,202	-	20,857,202
(2) セグメント間の内部売上高	2,488,753	3,074	6,042	2,497,870	(2,497,870)	-
計	17,914,569	5,387,412	53,091	23,355,073	(2,497,870)	20,857,202
営 業 費 用	16,256,591	4,774,298	93,992	21,124,882	(1,633,854)	19,491,028
営 業 損 益	1,657,978	613,113	40,901	2,230,191	( 864,016)	1,366,174
資 産	8,336,480	2,365,217	459,735	11,161,433	1,549,045	12,710,478

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は937,611千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,988,394千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、従来、親会社は購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費については、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本の営業利益は46,233千円増加し、資産は39,495千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	タ イ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,686,936	5,039,199	105,608	21,831,743	-	21,831,743
(2) セグメント間の内部売上高	2,799,861	7,949	22,423	2,830,233	(2,830,233)	-
計	19,486,797	5,047,148	128,031	24,661,977	(2,830,233)	21,831,743
営 業 費 用	17,401,383	4,293,691	196,705	21,891,780	(1,814,831)	20,076,948
営 業 損 益	2,085,414	753,457	68,674	2,770,197	(1,015,402)	1,754,795
資 産	9,618,695	2,633,308	402,801	12,654,806	2,145,072	14,799,878

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,625千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,573,215千円であり、その主なものは親会社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. Ohashi Technica UK, Ltd. は、平成11年12月に設立いたしましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：千円）

	アメリ カ	アジ ア	計
海外売上高	5,384,337	85,779	5,470,116
連結売上高			20,857,202
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.8%	0.4%	26.2%

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……タイ、香港

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	アメリ カ	アジ ア	計
海外売上高	5,039,199	121,640	5,160,839
連結売上高			21,831,743
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.1%	0.5%	23.6%

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……タイ、香港

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. Ohashi Technica UK, Ltd. は、平成11年12月に設立いたしましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

### （関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

該当事項はありません。

### （1株当たり情報）

	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	8,232円39銭	933円01銭
1株当たり当期純利益	834円77銭	150円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	146円94銭

（注）平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

e . 連結附属明細表

( a ) 社債明細表

該当事項はありません。

( b ) 借入金等明細表

( 単位 : 千円 )

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
短期借入金	-	-	%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	103,909	101,986	7.26	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	404,504	256,018	7.26	平成14年5月31日 ~ 平成16年4月30日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	508,413	358,005	-	-	-

( 注 ) 1 . 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示しております。

2 . 平均利率については、期末残高に対する利率を加重平均して算定しております。

3 . 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

なお、当期末借入金等残高はすべて連結子会社における借入金であり、返済予定時期の1年ごとの区分については連結子会社の決算日である平成11年12月31日を基準日としております。

( 単位 : 千円 )

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長 期 借 入 金	103,975	94,843	49,007	8,192

( 2 ) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


平成11年12月9日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

石川岩雄 


代表社員

公認会計士

飯島誠 

関与社員

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費につき販売費及び一般管理費に含めて処理する方法から売上原価に含めて処理する方法に変更したが、当監査法人は、この変更は財務会計システムの変更により部門別損益の把握を正確に行うことが可能となったことに伴い、商品仕入に付随する購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費を売上原価に含めて処理することにより、売上総利益の把握をより実態に即した形で行い、適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は440,085千円多く、売上総利益は同額少なく、販売費及び一般管理費は472,186千円少なく表示されている。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,101千円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同 上

# 監 査 報 告 書


平成12年6月29日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

石川岩雄 

代表社員

公認会計士

飯島誠一 

関与社員

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### a. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 (平成11年3月31日現在)		第 48 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,413,864		2,991,741	
2. 受取手形		1,285,978		1,299,950	
3. 売掛金	1 2	4,118,171		5,254,275	
4. 自己株式		158		587	
5. 商品		749,027		743,647	
6. 貯蔵品		3,604		2,580	
7. 前渡金		9,681		-	
8. 前払費用		33,781		30,358	
9. 繰延税金資産		-		49,229	
10. 短期貸付金		4,266		2,266	
11. 従業員短期貸付金		5,618		3,259	
12. その他	2	31,291		20,696	
13. 貸倒引当金		42,800		44,200	
流動資産合計		8,612,644	76.0	10,354,393	78.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		436,363		450,409	
減価償却累計額		228,165	208,198	244,402	206,006
2. 構築物		8,476		8,476	
減価償却累計額		5,697	2,779	6,137	2,339
3. 機械及び装置		4,715		6,815	
減価償却累計額		1,192	3,522	1,945	4,869
4. 車輜運搬具		52,526		52,701	
減価償却累計額		43,551	8,974	44,221	8,479
5. 工具器具備品		1,015,514		1,302,011	
減価償却累計額		796,817	218,697	1,002,758	299,253
6. 土地			19,340		19,340
有形固定資産合計			461,513		540,288
(2) 無形固定資産			4.1		4.1
1. 特許権			2,730		1,820
2. 借地権			70,000		70,000
3. ソフトウェア			-		14,620
4. 電話加入権			4,568		4,568
5. 電信電話施設利用権			485		551
無形固定資産合計			77,784		91,560
			0.7		0.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 (平成11年3月31日現在)		第 48 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	2	228,190		208,814	
2. 関係会社株式	2	720,426		895,570	
3. 出資金		363		-	
4. 長期貸付金		2,833		566	
5. 従業員長期貸付金		3,291		2,346	
6. 関係会社長期貸付金	2	429,592		254,870	
7. 長期前払費用		35,975		21,667	
8. 繰延税金資産		-		88,607	
9. 敷金保証金		404,079		362,852	
10. 保険積立金		175,436		201,206	
11. 会員権		170,903		171,453	
12. その他		5,400		-	
13. 貸倒引当金		3,400		1,700	
投資その他の資産合計		2,173,092	19.2	2,206,255	16.7
固定資産合計		2,712,389	24.0	2,838,104	21.5
資産合計		11,325,034	100.0	13,192,497	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		166,820		178,937	
2. 買掛金		4,213,284		5,067,456	
3. 未払金		97,008		86,762	
4. 未払費用		51,599		51,930	
5. 未払法人税等		223,836		203,072	
6. 未払消費税等		6,130		-	
7. 預り金		14,082		13,013	
8. 前受収益		2,201		2,546	
9. 賞与引当金		190,000		190,000	
10. その他		327		774	
流動負債合計		4,965,290	43.8	5,794,494	43.9



(単位：千円)

科 目	第 47 期 (平成11年3月31日現在)			第 48 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%			%	
1. 退職給与引当金		240,000			276,000	
2. 役員退職慰労引当金		157,000			149,600	
3. 預り保証金		22,146			24,297	
固定負債合計		419,146	3.7		449,897	3.4
負債合計		5,384,437	47.5		6,244,391	47.3
(資本の部)						
資本金	3	1,005,468	8.9		1,158,468	8.8
資本準備金		805,302	7.1		1,066,842	8.1
利益準備金		100,656	0.9		110,556	0.8
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金	3,300,000	3,300,000		3,800,000	3,800,000	
(2) 当期未処分利益		729,170			812,238	
その他の剰余金合計		4,029,170	35.6		4,612,238	35.0
資本合計		5,940,597	52.5		6,948,105	52.7
負債・資本合計		11,325,034	100.0		13,192,497	100.0

## b. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			17,914,569	100.0		19,486,797	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		830,847			749,027		
2. 当期商品仕入高		14,099,882			15,465,963		
合計		14,930,730			16,214,990		
3. 他勘定振替高	2	140,931			252,708		
4. 商品期末棚卸高		749,027	14,040,772	78.4	743,647	15,218,634	78.1
売上総利益			3,873,797	21.6		4,268,163	21.9
販売費及び一般管理費	1 3		3,153,430	17.6		3,241,374	16.6
営業利益			720,366	4.0		1,026,789	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		15,549			10,256		
2. 受取配当金	4	82,963			67,695		
3. 賃貸収益		31,593			31,710		
4. 雑収入		18,119	148,225	0.8	12,672	122,335	0.6
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		7,440			-		
2. 新株発行費		-			9,098		
3. 株式公開費用		-			11,798		
4. 投資有価証券評価損		35,101			24,998		
5. 為替差損		5,970			54,764		
6. 賃貸費用		8,219			13,453		
7. 雑損失		989	57,721	0.3	12,546	126,660	0.7
経常利益			810,870	4.5		1,022,463	5.2
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	80,676			-		
2. 貸倒引当金戻入益		17,800			300		
3. 新株引受権戻入益		2,101	100,577	0.6	-	300	0.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
1. 固定資産除却損	6	406		14,309	
2. 為替差損		-	406	44,756	59,065
税引前当期純利益			911,042		963,698
法人税、住民税及び事業税			462,024		409,794
法人税等調整額			-		15,621
当期純利益			449,017		569,525
前期繰越利益			90,071		120,497
過年度税効果調整額			-		122,216
合併による未処分利益受入額			190,080		-
当期未処分利益			729,170		812,238

## c. 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 47 期 〔株主総会承認日 平成11年6月24日〕		第 48 期 〔株主総会承認日 平成12年6月29日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益			729,170		812,238
利益処分数額					
1. 利益準備金		9,900		13,900	
2. 配当金		80,972		106,835	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,800 ( 3,500)		32,000 ( 2,500)	
4. 任意積立金 別途積立金		500,000	608,672	570,000	722,735
次期繰越利益			120,497		89,503

(注) 第47期の配当金(1株当たり配当額100円)には、特別配当(1株当たり配当額25円)を含んでおります。

第48期の配当金(1株当たり配当額12円50銭)には、特別配当(1株当たり配当額5円)を含んでおります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） 従来、低価法の適用にあたっては、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2)その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商 品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 （耐用年数の変更） 建物（付属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
4．繰延資産の処理方法		<p>新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成12年1月26日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株式発行に際し、募集価額(発行価格)の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給与引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 47 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)適格退職年金制度</p> <p>当社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、140,782千円であります。</p> <p>平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、74,533千円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金期間は、14年3ヶ月であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)適格退職年金制度</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、173,745千円であります。</p> <p>平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

第 47 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
<p>従来、購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費については、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当期から売上原価に含めて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、財務会計システムの変更により部門別損益の把握を正確に行うことが可能となったことに伴い、商品仕入に付随する購買及び品質保証業務に係る労務費及び経費を売上原価に含めて処理することにより、当社の販売政策上最も重要である売上総利益の把握をより実態に即した形で行い、適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は440,085千円増加し、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は472,186千円減少いたしました。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,101千円増加しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>従来、未払事業税及び未払事業所税については、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（50,706千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（817千円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,837千円（流動資産49,229千円、投資その他の資産88,607千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,621千円、当期未処分利益は137,837千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成11年3月31日現在)			第 48 期 (平成12年3月31日現在)		
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 598,136千円			1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 837,552千円		
2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。			2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	6,047千タイバツ	19,289千円	現金及び預金	207 千米ドル 3,107 千タイバツ	22,065千円 8,701千円
売 掛 金	19千米ドル 5,591千タイバツ	2,361千円 17,879千円	売 掛 金	618 千米ドル 19,037 千タイバツ	65,601千円 53,305千円
その他の 流動資産	4,438千タイバツ	14,157千円	その他の 流動資産	5,963 千タイバツ	16,658千円
投資有価証券	120千米ドル	14,139千円	投資有価証券	120 千米ドル	14,139千円
関係会社株式	5,500千米ドル 23,750千タイバツ	628,645千円 91,781千円	関係会社株式	5,500 千米ドル 71,250 千タイバツ 300 千ポンド	628,645千円 214,431千円 52,494千円
関係会社 長期貸付金	128,225千タイバツ	429,592千円	関係会社長期 貸付金	91,025 千タイバツ	254,870千円
(注) 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円 換算額は409,037千円、換算差損は20,554千円で あります。			(注) 関係会社長期貸付金は決算時の為替相場により円 換算しております。		
3. 会社が発行する株式の総数 2,000,000株 発行済株式の総数 809,772株			3. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株 発行済株式の総数 8,547,720株		
4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保 証を行っております。			4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保 証を行っております。		
	外 貨 額	円貨換算額		外 貨 額	円貨換算額
FasTac Manufacturing Corporation	4,191千米ドル	505,265千円	FasTac Manufacturing Corporation	3,248千米ドル	344,873千円
Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd.	279千タイバツ	890千円	Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd.	279千タイバツ	781千円
		<u>506,155千円</u>			<u>345,654千円</u>



## (損益計算書関係)

第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																																		
<p>1. _____</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">140,140千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>140,931千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">476,314千円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">148,896千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">990,640千円</td> </tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td> <td style="text-align: right;">192,657千円</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">176,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">147,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,900千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">316,321千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">63,535千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが「事業税」(当期106,503千円)については、財務諸表等規則の改正により、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">72,792千円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期未精算買掛金戻入益</td> <td style="text-align: right;">80,676千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>406千円</u></td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	140,140千円	そ の 他	791千円		<u>140,931千円</u>	荷 造 運 賃	476,314千円	役 員 報 酬	148,896千円	給 与 手 当	990,640千円	法 定 福 利 費	192,657千円	賞 与	176,909千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	147,579千円	退職給与引当金繰入額	27,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,900千円	賃 借 料	316,321千円	減 価 償 却 費	63,535千円	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%	受 取 配 当 金	72,792千円	長期未精算買掛金戻入益	80,676千円	建 物	69千円	車 輜 運 搬 具	60千円	工 具 器 具 備 品	275千円	合 計	<u>406千円</u>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 64,994千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">249,966千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,742千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>252,708千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">524,682千円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">104,489千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,012,547千円</td> </tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td> <td style="text-align: right;">182,013千円</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">152,028千円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">151,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,267千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">319,518千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">80,289千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">65,598千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">12,622千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,309千円</u></td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	249,966千円	そ の 他	2,742千円		<u>252,708千円</u>	荷 造 運 賃	524,682千円	役 員 報 酬	104,489千円	給 与 手 当	1,012,547千円	法 定 福 利 費	182,013千円	賞 与	152,028千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	151,108千円	退職給与引当金繰入額	46,267千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,230千円	賃 借 料	319,518千円	減 価 償 却 費	80,289千円	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%	受 取 配 当 金	65,598千円	建 物	1,581千円	車 輜 運 搬 具	105千円	工 具 器 具 備 品	12,622千円	合 計	<u>14,309千円</u>
工 具 器 具 備 品	140,140千円																																																																																		
そ の 他	791千円																																																																																		
	<u>140,931千円</u>																																																																																		
荷 造 運 賃	476,314千円																																																																																		
役 員 報 酬	148,896千円																																																																																		
給 与 手 当	990,640千円																																																																																		
法 定 福 利 費	192,657千円																																																																																		
賞 与	176,909千円																																																																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	147,579千円																																																																																		
退職給与引当金繰入額	27,320千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,900千円																																																																																		
賃 借 料	316,321千円																																																																																		
減 価 償 却 費	63,535千円																																																																																		
販売費に属する費用	約67%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約33%																																																																																		
受 取 配 当 金	72,792千円																																																																																		
長期未精算買掛金戻入益	80,676千円																																																																																		
建 物	69千円																																																																																		
車 輜 運 搬 具	60千円																																																																																		
工 具 器 具 備 品	275千円																																																																																		
合 計	<u>406千円</u>																																																																																		
工 具 器 具 備 品	249,966千円																																																																																		
そ の 他	2,742千円																																																																																		
	<u>252,708千円</u>																																																																																		
荷 造 運 賃	524,682千円																																																																																		
役 員 報 酬	104,489千円																																																																																		
給 与 手 当	1,012,547千円																																																																																		
法 定 福 利 費	182,013千円																																																																																		
賞 与	152,028千円																																																																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	151,108千円																																																																																		
退職給与引当金繰入額	46,267千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,230千円																																																																																		
賃 借 料	319,518千円																																																																																		
減 価 償 却 費	80,289千円																																																																																		
販売費に属する費用	約67%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約33%																																																																																		
受 取 配 当 金	65,598千円																																																																																		
建 物	1,581千円																																																																																		
車 輜 運 搬 具	105千円																																																																																		
工 具 器 具 備 品	12,622千円																																																																																		
合 計	<u>14,309千円</u>																																																																																		

## (リース取引関係)

第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	169,228	101,104	68,123	工具器具備品	150,516	97,848	52,667
長期前払費用	82,050	40,245	41,805	ソフトウェア	62,430	32,954	29,475
合 計	251,279	141,350	109,929	合 計	212,947	130,803	82,143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	39,376千円	1	年	内	29,881千円
1	年	超	73,937千円	1	年	超	54,822千円
合	計		113,313千円	合	計		84,704千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払	リ ー ス 料	47,253千円		支 払	リ ー ス 料	45,173千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		42,669千円		減 価 償 却 費 相 当 額		41,008千円
	支 払 利 息 相 当 額		4,065千円		支 払 利 息 相 当 額		3,348千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	2,420千円	1	年	内	3,718千円
1	年	超	6,883千円	1	年	超	8,682千円
合	計		9,303千円	合	計		12,401千円

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第47期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	212,051	280,473	68,421
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	212,051	280,473	68,421
合 計	212,051	280,473	68,421

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流 動 資 産)

自 己 株 式 158千円

(固 定 資 産)

店頭売買株式を除く非上場株式 736,565千円

(う ち 関 係 会 社 株 式) (720,426千円)

なお、自己株式については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、開示の対象から除いております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	当社は、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、外貨建金銭債権の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は経理部で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、経理部長に報告しております。
2. 取引の時価等に関する事項	為替予約取引の期末残高については、すべて外貨建金銭債権に割り当てているため記載しておりません。

(税効果会計関係)

第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	29,855千円
未払事業税否認	19,006千円
未払事業所税	368千円
流動資産計	49,229千円
(固定資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	25,701千円
役員退職慰労引当金否認	62,906千円
固定資産計	88,607千円
繰延税金資産合計	137,837千円
繰延税金資産の純額	137,837千円
<p>なお、法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.9%)の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 48 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	7,336円13銭	812円 86銭
1株当たり当期純利益	555円17銭	98円 71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	96円 10銭

(注)平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

d. 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(投資有価証券)	株			
	(株)第一勧業銀行	28,939	62,110	27,845	
	(株)東京三菱銀行	18,596	29,200	27,460	
	日野自動車(株)	100,000	35,216	27,280	
	(株)日立製作所	18,725	14,240	14,240	
	S. P. CARBIDE DIE INC.	20	14,139	14,139	
	(株)ミツバ	26,132	21,861	11,403	
	(株)ゼクセル	73,878	37,262	10,499	
	富士重工業(株)	48,246	10,347	10,347	
	(株)富士銀行	11,576	31,460	9,338	
	アンリツ(株)	9,441	10,633	8,993	
	その他18銘柄	220,407	97,112	47,266	
計		555,960	363,582	208,814	-

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が相違しているのは、低価法による評価減を行ったものであります。

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	436,363	23,475	9,430	450,409	244,402	24,018	206,006	
	構築物	8,476	-	-	8,476	6,137	440	2,339	
	機械及び装置	4,715	2,100	-	6,815	1,945	753	4,869	
	車輛運搬具	52,526	2,280	2,105	52,701	44,221	2,669	8,479	
	工具器具備品	1,015,514	324,577	38,080	1,302,011	1,002,758	230,009	299,253	
	土地	19,340	-	-	19,340	-	-	19,340	
計	1,536,935	352,433	49,615	1,839,754	1,299,465	257,892	540,288	-	
無形固定資産	特許権	-	-	-	7,281	5,461	910	1,820	
	借地権	-	-	-	70,000	-	-	70,000	
	ソフトウェア	-	-	-	21,891	7,271	4,238	14,620	
	電話加入権	-	-	-	4,568	-	-	4,568	
	電信電話施設利用権	-	-	-	726	175	36	551	
計	-	-	-	104,468	12,907	5,184	91,560	-	
長期前払費用	65,341	-	15,341	50,000	28,333	2,000	21,667		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型の取得 272,700千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## (c) 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,005,468	153,000	-	1,158,468	注2
うち既発行 株式	額面普通株式	( 809,772株 ) 1,005,468	( 7,737,948株 ) 153,000	( -株 ) -	( 8,547,720株 ) 1,158,468	注1 注2
	計	( 809,772株 ) 1,005,468	( 7,737,948株 ) 153,000	( -株 ) -	( 8,547,720株 ) 1,158,468	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	( 資本準備金 )					
	株式払込剰余金	778,741	261,540	-	1,040,281	注2
	減資差益	26,560	-	-	26,560	-
	計	805,302	261,540	-	1,066,842	-
利益準備金及び 任意積立金	( 利益準備金 )	100,656	9,900	-	110,556	注3
	( 任意積立金 )					
	別途積立金	3,300,000	500,000	-	3,800,000	注3
	計	3,400,656	509,900	-	3,910,556	-

(注) 1. 発行済株式の当期増加は、株式の分割7,287,948株及び平成12年1月26日付有償一般募集増資450,000株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加は、平成12年1月26日付有償一般募集増資によるものであります。

3. 利益準備金及び任意積立金の当期増加は、第47期利益処分によるものであります。

## (d) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	46,200	45,900	-	46,200	45,900	
賞与引当金	190,000	190,000	190,000	-	190,000	
退職給与引当金	240,000	62,119	26,119	-	276,000	
役員退職慰労引当金	157,000	15,230	22,630	-	149,600	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,644	
預 金	当 座 預 金	300,430	
	普 通 預 金	48,899	
	外 貨 預 金	30,766	
	通 知 預 金	1,460,000	
	定 期 預 金	1,150,000	
計		2,990,096	-
合 計		2,991,741	-

(b) 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)武部鉄工所	128,300	
(株)エフテック	108,114	
凸版印刷(株)	72,820	
(株)増田製作所	69,110	
(株)アツミテック	64,703	
その他	856,902	
合 計	1,299,950	-

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成12年 4月	321,966	
5月	320,343	
6月	337,182	
7月	230,378	
8月	86,811	
9月以降	3,268	
合 計	1,299,950	-

## (c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
FasTac, Inc.	784,246	
埼玉日本電気(株)	688,841	
(株)ユニシアジェックス	241,829	
アイシン精機(株)	216,514	
いすゞ自動車(株)	211,653	
その他	3,111,189	
合計	5,254,275	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
4,118,171	21,319,723	19,183,619	5,254,275	78.5%	84.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
エンジン関連部品	157,234	
車体組立用締結部品	126,350	
ブレーキ関連部品	58,860	
ドアロック等の外装用部品	55,964	
パワートレイン関連部品	51,150	
その他の自動車部品	127,205	
自動車関連部品小計	576,766	-
情報・通信関連部品	71,940	
O A 関連部品	37,311	
その他の部品	57,628	
合計	743,647	-

## (e) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
J R 等回数券	1,128	
旅行券	400	
切手・印紙	906	
商品梱包材料	58	
その他	86	
合計	2,580	-

## (f) 関係会社株式

(単位：千円)

会社名	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
FasTac, Inc.	11,000米ドル	500	628,645	628,645	子会社
Ohashi Technica (Thailand) Co., Ltd.	1,000タイバツ	71,250	214,431	214,431	子会社
Ohashi Technica UK, Ltd	1ポンド	300,000	52,494	52,494	子会社
合計		371,750	895,570	895,570	



b. 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
太田プレス(株)	59,030	
吉野電化工業(株)	20,487	
カワダ(株)	16,768	
井上特殊鋼(株)	14,140	
西野機械工業(株)	6,362	
その他	62,148	
合計	178,937	-

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	44,664	
5月	45,530	
6月	43,171	
7月	35,300	
8月	10,270	
合計	178,937	-

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
第一勧銀ファクタリング(株)	3,489,928	
スガツネ工業(株)	90,807	
関東精圧工業(株)	47,963	
(株)日本パーツ製作所	38,528	
阪村産業(株)	35,060	
その他	1,365,167	
合計	5,067,456	-

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日に三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社に名称変更しております。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類（有償一般募集増資及び売出し）

平成11年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成12年1月7日及び平成12年1月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。